



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岡田 好史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 兼バリュープロジェクト室長 (氏名) 山下 真弘 TEL 088-623-3131

四半期報告書提出予定日 平成28年1月29日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	51,540	3.9	15,738	6.0	10,149	3.9
27年3月期第3四半期	49,599	0.7	14,834	7.9	9,763	16.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 9,247百万円 (△65.2%) 27年3月期第3四半期 26,600百万円 (197.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	44.28	—
27年3月期第3四半期	42.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,093,236	261,712	8.0
27年3月期	3,087,462	257,292	7.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 250,288百万円 27年3月期 246,294百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創業120周年記念配当 1円50銭

平成28年3月期 期末配当金(予想)の内訳 普通配当 4円50銭 創業120周年記念配当 1円50銭

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	1.5	20,800	△1.6	13,200	8.0	57.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳しくは【添付資料】の2ページ「2. (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	231,100,000 株	27年3月期	231,100,000 株
28年3月期3Q	5,016,923 株	27年3月期	1,467,723 株
28年3月期3Q	229,196,207 株	27年3月期3Q	229,297,774 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、当第3四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

4. 平成28年3月期 第3四半期 決算説明資料

(1) 損益状況(単体)	9
(2) 預金・貸出金等の状況(単体)	10
(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)	11
(4) 自己資本比率(国内基準)	12
(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	12
(6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況	12

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
ただし、4.(3)金融再生法ベースの категорияによる開示の記載金額、比率については、単位未満を四捨五入しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)の経営成績について、経常収益は、有価証券利息配当金や役員取引等収益の増収などから、前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)比19億41百万円増収の515億40百万円となりました。

また、経常費用は、資金調達費用や与信費用の増加などから、前第3四半期連結累計期間比10億37百万円増加し、358億2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比9億3百万円増益の157億38百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比3億86百万円増益の101億49百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(平成27年12月31日)における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末(平成27年3月31日)比57億円増加し、3兆932億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比44億円増加し、2,617億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、法人預金及び個人預金の増加により、前連結会計年度末比251億円増加し、2兆6,646億円となりました。

貸出金は、一般貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比568億円増加し、1兆7,147億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比140億円減少し、1兆797億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期(通期)の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績がほぼ計画通り推移していることから、平成27年11月13日に公表いたしました数値の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の処理

税金費用につきましては、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務

諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	200,269	162,253
コールローン及び買入手形	64,588	58,995
買入金銭債権	1,861	1,506
商品有価証券	846	623
有価証券	1,093,734	1,079,710
貸出金	1,657,885	1,714,720
外国為替	3,446	3,698
リース債権及びリース投資資産	24,488	26,101
その他資産	6,640	10,188
有形固定資産	31,373	33,006
無形固定資産	3,329	2,917
退職給付に係る資産	10,081	10,060
繰延税金資産	177	209
支払承諾見返	7,144	7,133
貸倒引当金	△18,404	△17,891
資産の部合計	3,087,462	3,093,236
負債の部		
預金	2,550,599	2,530,486
譲渡性預金	88,885	134,121
コールマネー及び売渡手形	42,052	25,120
債券貸借取引受入担保金	33,807	42,412
借入金	33,565	34,257
外国為替	16	163
社債	22,000	10,000
その他負債	20,914	17,305
賞与引当金	27	-
役員賞与引当金	65	49
退職給付に係る負債	5,521	5,400
役員退職慰労引当金	415	480
睡眠預金払戻損失引当金	596	603
偶発損失引当金	763	758
繰延税金負債	20,668	20,105
再評価に係る繰延税金負債	3,126	3,126
支払承諾	7,144	7,133
負債の部合計	2,830,170	2,831,523

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,293	16,350
利益剰余金	130,277	138,014
自己株式	△788	△3,244
株主資本合計	169,235	174,573
その他有価証券評価差額金	71,622	70,565
繰延ヘッジ損益	△1,656	△2,111
土地再評価差額金	5,338	5,338
退職給付に係る調整累計額	1,755	1,922
その他の包括利益累計額合計	77,059	75,714
非支配株主持分	10,997	11,424
純資産の部合計	257,292	261,712
負債及び純資産の部合計	3,087,462	3,093,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

① 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	49,599	51,540
資金運用収益	32,446	32,663
(うち貸出金利息)	21,417	20,602
(うち有価証券利息配当金)	10,775	11,612
役務取引等収益	5,957	6,637
その他業務収益	9,521	10,105
その他経常収益	1,673	2,133
経常費用	34,764	35,802
資金調達費用	1,540	2,025
(うち預金利息)	605	590
役務取引等費用	1,116	1,147
その他業務費用	7,877	8,414
営業経費	22,003	21,816
その他経常費用	2,227	2,397
経常利益	14,834	15,738
特別利益	331	0
固定資産処分益	0	0
負ののれん発生益	331	-
特別損失	84	17
固定資産処分損	26	14
減損損失	58	2
税金等調整前四半期純利益	15,081	15,720
法人税等	5,308	5,206
四半期純利益	9,773	10,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	365
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,763	10,149

② 四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	9,773	10,514
その他の包括利益	16,827	△1,267
その他有価証券評価差額金	17,815	△987
繰延ヘッジ損益	△1,083	△454
退職給付に係る調整額	95	174
四半期包括利益	26,600	9,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,360	8,804
非支配株主に係る四半期包括利益	239	442

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成28年3月期 第3四半期 決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

当第3四半期の損益状況について、資金利益が前年同期比減益となったものの、役員取引等利益が増益となったことなどから、コア業務純益は前年同期比7億32百万円増益の149億60百万円となりました。

また、経常利益及び四半期純利益は、実質与信費用が前年同期比増加したものの、有価証券関係損益が増益となったことなどから、それぞれ同2億76百万円、同3億63百万円増益となりました。平成28年3月期通期の業績予想に対する進捗率はほぼ計画どおりに推移しております。

	平成28年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	平成27年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	前年同期比 (A)-(B)	(単位:百万円) 平成28年3月期 通期業績予想 (進捗率)
経常収益	41,476	40,114	1,362	55,300 (75.0%)
業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	35,427	34,999	428	
資金利益	30,655	30,923	△267	
役員取引等利益	4,697	4,091	605	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	74	△16	90	
経費(臨時処理分を除く)	20,466	20,770	△304	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,492	14,762	729	
コア業務純益	14,960	14,228	732	20,300 (73.6%)
一般貸倒引当金繰入額①	△56	△1,059	1,003	
業務純益	15,548	15,822	△274	
うち国債等債券関係損益②	531	533	△2	
臨時損益	△646	△1,196	550	
不良債権処理額③	2,199	2,476	△277	
個別貸倒引当金繰入額	2,094	2,314	△219	
偶発損失引当金繰入額	△5	△12	6	
その他の債権売却損等	109	173	△64	
償却債権取立益④	459	929	△470	
株式等関係損益⑤	1,081	312	769	
その他の臨時損益	11	37	△25	
経常利益	14,901	14,625	276	19,700 (75.6%)
特別損益	△17	△66	48	
四半期純利益	9,967	9,603	363	13,000 (76.6%)
有価証券関係損益(②+⑤)	1,613	846	767	
実質与信費用(①+③-④)	1,683	486	1,197	

(注) 平成28年3月期通期業績予想は、平成27年11月13日公表数値です。

(2) 預金・貸出金等の状況(単体)

① 預金の残高

譲渡性預金を含めた預金の残高は、前年同期(平成26年12月末)比で、個人預金及び法人預金が増加したものの、公金預金が減少したことから、同199億円の減少となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成27年12月末	26年12月末比	27年3月末比	平成26年12月末	平成27年3月末
預金 (A)	25,351	△ 146	△ 198	25,498	25,550
譲渡性預金 (B)	1,374	△ 52	452	1,427	922
総預金 (A)+(B)	26,726	△ 199	253	26,925	26,472
うち個人預金	17,741	74	110	17,667	17,631
うち法人預金	6,999	131	598	6,867	6,400
うち公金預金	1,831	△ 375	△ 228	2,207	2,060

② 預かり資産の残高

預かり資産の残高は、個人向け国債の償還により公共債が減少したことなどから、前年同期比285億円の減少となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成27年12月末	26年12月末比	27年3月末比	平成26年12月末	平成27年3月末
公共債	407	△ 234	△ 165	641	572
投資信託	1,080	△ 27	△ 21	1,108	1,102
個人年金保険等	1,957	△ 23	21	1,980	1,936
合計	3,445	△ 285	△ 165	3,730	3,611

③ 貸出金の残高

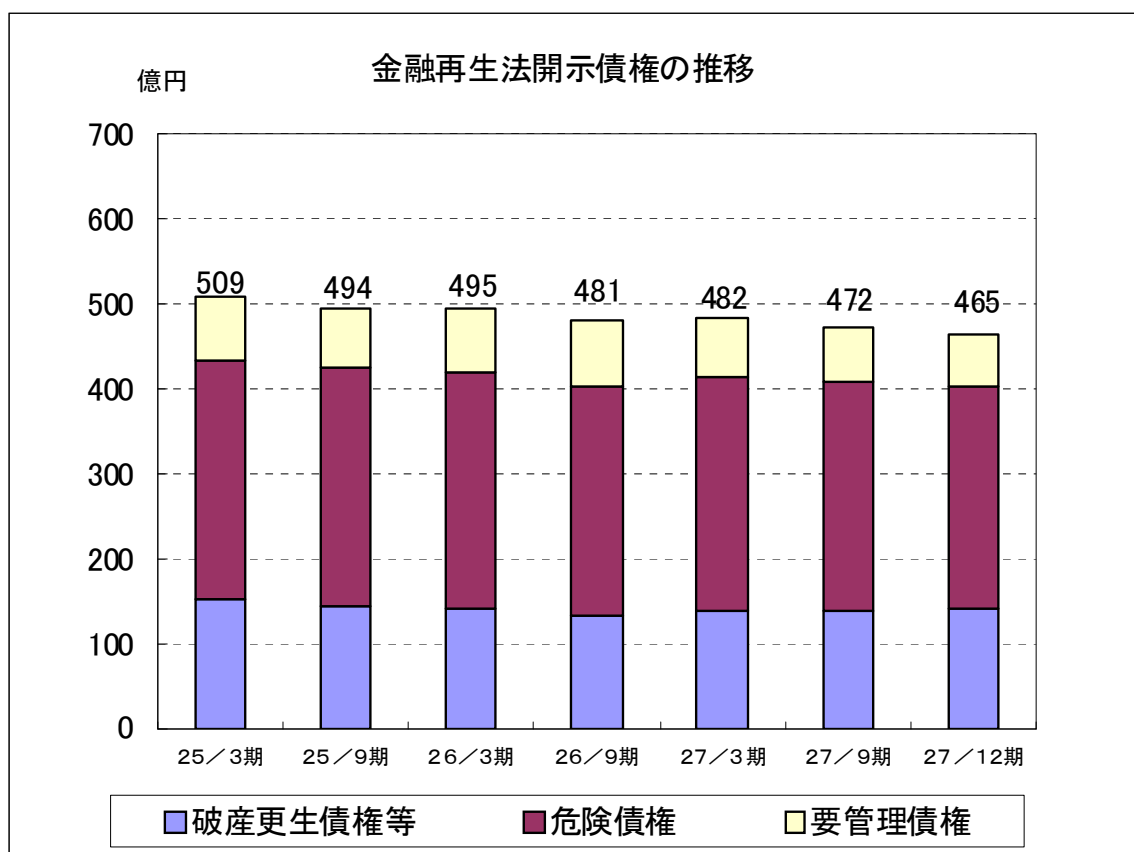
貸出金の残高は、医療・介護、環境・エネルギー等の成長分野をはじめとして幅広い分野へ積極的な資金供給に努めたことなどから、一般貸出金が前年同期比466億円増加したほか、地公体等向け融資、個人ローンも増加したことから、同557億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成27年12月末	26年12月末比	27年3月末比	平成26年12月末	平成27年3月末
貸出金(未残)	17,153	557	578	16,595	16,574
一般貸出	12,735	466	462	12,268	12,272
地公体等	1,559	79	106	1,479	1,452
個人ローン	2,858	11	8	2,847	2,849
うち住宅ローン	2,669	1	4	2,668	2,665

(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

開示債権合計額は、前年同期比18億円減少し、465億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権の比率は同0.20ポイント改善し、2.69%となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成27年12月末	26年12月末比	27年3月末比	平成26年12月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	140	5	3	135	137
危険債権	262	△10	△16	273	278
要管理債権	63	△13	△4	76	67
開示債権合計	465	△18	△17	483	482
正常債権	16,849	601	630	16,248	16,220
総与信残高	17,315	583	613	16,731	16,702
総与信残高比	2.69%	△0.20%	△0.20%	2.89%	2.89%



(4) 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)につきましては、現在集計中であり、計数が確定次第、別途お知らせいたします。

(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

「その他有価証券」の評価差額は、株式の評価差額が増加したことから、前年同期比24億円増加し、1,051億円の評価益となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成27年12月末	26年12月末比	27年3月末比	平成26年12月末	平成27年3月末
その他有価証券	1,051	24	△ 14	1,026	1,065
株式	763	121	48	641	714
債券	196	△ 51	△ 14	247	210
その他	91	△ 45	△ 48	137	140

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価差額は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、時価は、株式については当第3四半期連結会計期間末月1カ月の平均時価に、それ以外は当第3四半期連結会計期間末日の時価に基づいております。
2. 有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
3. なお、「満期保有目的の債券」及び「時価のある子会社・関連会社株式」の保有残高はございません。

(6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況

① 中小企業等貸出金残高の状況

中小企業等貸出金残高は、成長分野をはじめとして幅広い分野へ積極的な資金供給に努めたことなどから、前年同期比300億円の増加となりました。

なお、中小企業等貸出金比率は、貸出金全体が増加したことから同1.01ポイント低下したものの、83.96%と引続き高い水準を維持しております。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成27年12月末	26年12月末比	27年3月末比	平成26年12月末	平成27年3月末
中小企業等貸出金残高	14,401	300	298	14,101	14,103
中小企業貸出金残高	11,543	289	289	11,253	11,254
個人ローン残高	2,858	11	8	2,847	2,849
中小企業等貸出金比率	83.96%	△ 1.01%	△ 1.13%	84.97%	85.09%

② 地域別貸出金の状況

地域別貸出金の状況をみると、関東地区が283億円、徳島県内が162億円、関西地区が124億円のそれぞれ前年同期比増加となりました。

一方、徳島県以外の中四国地区は前年同期比12億円の減少となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成27年12月末	26年12月末比	27年3月末比	平成26年12月末	平成27年3月末
徳島県内	10,132	162	222	9,970	9,910
徳島県以外の中四国地区	1,457	△ 12	2	1,470	1,454
関西地区	3,623	124	110	3,498	3,512
関東地区	1,939	283	242	1,655	1,696
合計	17,153	557	578	16,595	16,574

③ 信用保証協会付融資の状況

信用保証協会付融資残高は、前年同期比96億円減少し、1,199億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成27年12月末	26年12月末比	27年3月末比	平成26年12月末	平成27年3月末
信用保証協会付融資残高	1,199	△ 96	△ 69	1,295	1,268

以 上